

四半期報告書

(第48期第2四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社アイ・エス・ビー

東京都品川区大崎5丁目1番11号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03（3490）1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03（3490）1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	6,630,895	8,237,705	13,395,184
経常利益 (千円)	193,002	384,226	325,111
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	112,452	189,698	175,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,272	210,732	169,339
純資産額 (千円)	5,460,007	5,639,162	5,556,074
総資産額 (千円)	7,322,974	8,876,936	7,802,415
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	22.02	37.15	34.29
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.6	63.5	71.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	503,168	363,289	345,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,153	101,464	△54,922
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△177,551	△793,868	122,007
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	3,054,884	2,761,847	3,091,158

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.63	5.03

（注）1．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等（「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。）は含めておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、平成29年1月27日に株式会社アートの子会社化により、新たに「セキュリティシステム事業」が加わりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、株式会社アートの全株式を取得したことにより、同社及びその子会社であるアートサービス株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は、締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、北朝鮮による度重なるミサイル発射実験や、経済・軍事両面による中国の急進的な動きなどもあって、アジア情勢のリスクは高どまりの状況でしたが、堅調に推移している米国経済や、それらを受けて為替も比較的安定している状況を受け、総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。

国内要因に関しましては、引き続き雇用・所得環境は改善しており、個人消費も堅調に推移してきております。

このような環境下、当社グループが属する情報サービス産業につきましては、大手企業を中心としたIT投資意欲はいまだ高い水準にあり、従来のシステム開発案件に合わせ、クラウドサービス等新たなサービスへの需要が高まっており、企業収益の改善を背景に堅調に推移しております。

当社グループにつきましては、引き続き当期で最終年度となる3か年中期経営計画の達成に向け鋭意注力してまいりました。

売上高は、主に新規連結会社の影響により、前年同期比で増加いたしました。

利益面に関しましては、新規連結会社の影響に加え、プロジェクト管理強化による収益性が改善し、連結営業利益、同経常利益、同親会社株主に帰属する四半期純利益が、前年同四半期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高82億37百万円（前年同四半期比24.2%増）、営業利益3億85百万円（前年同四半期比123.5%増）、経常利益3億84百万円（前年同四半期比99.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億89百万円（前年同四半期比68.7%増）となりました。

当社グループは、「情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務」の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間における株式会社アートおよび同社の子会社であるアートサービス株式会社の連結子会社化に伴い、報告セグメントを「情報サービス事業」と「セキュリティシステム事業」に変更しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（情報サービス事業）

情報サービス分野では、「モバイルインフラ」、「組込み」、「情報サービス」の売上が堅調に推移し、前年同四半期を上回っております。一方、「携帯端末」、「公共」、「フィールドサービス」、「金融」については、IT技術者不足の影響を受け、一部受注を取り込めず、前年同四半期を下回りました。

新事業においては、引き続き販売につながるよう営業活動に鋭意注力して取り組んでおり、一部では結果が出始めております。

以上の結果、当事業における売上高は65億56百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は2億30百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

（セキュリティシステム事業）

セキュリティシステム事業は、出入管理、入退室管理システムおよび施工等、総じて順調に推移いたしました。

また、上期に予定していた研究開発や製品開発の投資の過半が第3四半期以降にズレ込んだことにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、計画値を大きく上回ることであります。

以上の結果、当事業における売上高は16億81百万円、営業利益は1億54百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末において、資産は、88億76百万円と前連結会計年度末より10億74百万円増加いたしました。これは主として商品や土地等の増加額が、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少額を上回ったことによるものであります。

負債は、32億37百万円と前連結会計年度末より9億91百万円増加いたしました。これは主として支払手形及び買掛金、短期借入金の増加額が未払金等の減少額を上回ったことによるものであります。

純資産は、56億39百万円と前連結会計年度末より83百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金の増加、およびその他有価証券評価差額金等の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は63.5%と7.7ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億29百万円の減少となり、前連結会計年度末（平成28年12月31日）の資金残高30億91百万円を受け、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は27億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は3億63百万円の増加となりました。この増加は主として売上債権の減少額4億89百万円、減価償却費75百万円、税金等調整前四半期純利益3億75百万円等の資金の増加要因が、たな卸資産の増加額2億61百万円、役員退職慰労引当金の減少額1億74百万円、未払金の減少額1億7百万円等の資金の減少要因を上回った事によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1億1百万円の増加となりました。この増加は主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億40百万円、長期貸付金の回収による収入48百万円等の資金の増加要因が、無形固定資産の取得による支出72百万円、有形固定資産の取得による支出40百万円等の資金の減少要因を上回った事によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は7億93百万円の減少となりました。この減少は主として短期借入金の増加額4億9百万円の資金の増加要因を長期借入金の返済による支出10億71百万円、配当金の支払額1億27百万円等の資金の減少要因が上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の金額は、71,157千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、当社グループの研究開発活動の見直しを行っております。セキュリティシステム事業において、主に自社商品の競争力強化のため研究開発活動を開始いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,105,800	5,105,800	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	5,105,800	5,105,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	5,105,800	—	1,707,526	—	2,237,526

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社若尾商事	東京都港区港南3丁目6番21号	1,200	23.51
アイ・エス・ビー従業員持株会	東京都品川区大崎5丁目1番11号	325	6.36
若尾 一史	東京都港区	135	2.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	113	2.21
株式会社第一情報システムズ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目5-8	90	1.76
ロイヤルバンクオブカナダ チャンネルアイランドリミテ ッドレジアカウント [常任代理人 シティバンク銀行株 式会社]	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	80	1.56
水元 公仁	東京都新宿区	75	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	70	1.38
山下 良久	奈良県奈良市	70	1.37
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	66	1.30
計	—	2,227	43.62

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,104,800	51,048	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	同上
発行済株式総数	5,105,800	—	—
総株主の議決権	—	51,048	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 100 株 (議決権の数 1 個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社所有の自己株式 6 株は、すべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,091,158	2,780,929
受取手形及び売掛金	2,830,690	2,680,798
前払費用	77,479	97,301
商品	30,464	435,990
仕掛品	249,028	299,471
貯蔵品	-	2,803
繰延税金資産	90,550	92,442
その他	36,194	54,891
貸倒引当金	△2,799	△6,873
流動資産合計	6,402,768	6,437,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	333,809	398,596
減価償却累計額及び減損損失累計額	△228,228	△268,090
建物及び構築物（純額）	105,580	130,505
土地	248,084	605,084
その他	341,366	462,800
減価償却累計額及び減損損失累計額	△255,661	△342,153
その他（純額）	85,704	120,647
有形固定資産合計	439,369	856,237
無形固定資産		
のれん	182,318	582,494
その他	271,227	302,685
無形固定資産合計	453,545	885,180
投資その他の資産		
投資有価証券	248,480	350,450
長期前払費用	6,667	6,391
差入保証金	147,811	164,180
会員権	1,100	11,600
繰延税金資産	77,868	123,651
その他	90,260	107,047
貸倒引当金	△65,457	△65,558
投資その他の資産合計	506,731	697,762
固定資産合計	1,399,647	2,439,180
資産合計	7,802,415	8,876,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727,463	1,111,802
短期借入金	370,000	830,000
未払金	428,244	317,893
未払費用	13,063	61,833
未払法人税等	146,945	152,046
未払消費税等	163,214	142,151
賞与引当金	16,203	36,943
受注損失引当金	3,954	1,774
繰延税金負債	-	458
その他	125,290	207,266
流動負債合計	1,994,379	2,862,172
固定負債		
退職給付に係る負債	51,992	168,126
役員退職慰労引当金	141,918	144,257
資産除去債務	52,197	53,469
繰延税金負債	5,852	-
その他	-	9,749
固定負債合計	251,961	375,602
負債合計	2,246,341	3,237,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,526	1,707,526
資本剰余金	2,311,704	2,311,704
利益剰余金	1,500,276	1,562,330
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,519,502	5,581,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,766	88,219
為替換算調整勘定	△28,195	△30,613
その他の包括利益累計額合計	36,571	57,606
純資産合計	5,556,074	5,639,162
負債純資産合計	7,802,415	8,876,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	6,630,895	8,237,705
売上原価	5,717,199	6,685,803
売上総利益	913,696	1,551,901
販売費及び一般管理費	※ 741,439	※ 1,166,890
営業利益	172,257	385,011
営業外収益		
受取利息	1,467	311
受取配当金	4,153	5,270
受取保険金	7,500	-
その他	8,588	7,542
営業外収益合計	21,709	13,124
営業外費用		
支払利息	472	7,653
その他	491	6,255
営業外費用合計	964	13,909
経常利益	193,002	384,226
特別利益		
投資有価証券売却益	667	-
特別利益合計	667	-
特別損失		
役員退職慰労金	-	9,074
投資有価証券償還損	2,985	-
特別損失合計	2,985	9,074
税金等調整前四半期純利益	190,683	375,151
法人税、住民税及び事業税	55,201	100,050
法人税等調整額	23,030	85,402
法人税等合計	78,231	185,452
四半期純利益	112,452	189,698
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,452	189,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	112,452	189,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,569	23,453
為替換算調整勘定	△17,610	△2,418
その他の包括利益合計	△39,179	21,034
四半期包括利益	73,272	210,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,272	210,732

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	190,683	375,151
減価償却費	82,203	75,788
のれん償却額	28,349	75,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,574	2,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,224	2,062
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△992	△2,179
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,181	△683
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,781	△174,186
受取利息及び受取配当金	△5,620	△5,582
受取保険金	△7,500	-
支払利息	472	7,653
投資有価証券売却損益 (△は益)	△667	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	2,985	-
売上債権の増減額 (△は増加)	286,735	489,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,617	△261,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,607	10,580
未払金の増減額 (△は減少)	△86,060	△107,330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,105	△30,048
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,600	△12,645
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	44,025	54,881
その他	2,301	△541
小計	555,034	499,110
利息及び配当金の受取額	5,587	5,522
利息の支払額	△506	△7,815
保険金の受取額	7,500	-
法人税等の支払額	△64,446	△133,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,168	363,289

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,759	△40,626
無形固定資産の取得による支出	△52,573	△72,719
投資有価証券の取得による支出	△372	△1,846
投資有価証券の売却による収入	16,726	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
長期前払費用の取得による支出	△1,541	△550
保険積立金の積立による支出	△2,019	△4,291
保険積立金の解約による収入	-	38,807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	140,590
長期貸付金の回収による収入	-	48,594
その他	△1,305	△6,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,153	101,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	409,864
長期借入金の返済による支出	-	△1,071,900
リース債務の返済による支出	-	△4,531
配当金の支払額	△177,551	△127,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,551	△793,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,920	△196
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	371,849	△329,311
現金及び現金同等物の期首残高	2,683,034	3,091,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,054,884	※ 2,761,847

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社アート及びアートサービス株式会社は、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
従業員給料	218,611千円	330,316千円
退職給付費用	15,614	22,327
役員退職慰労引当金繰入額	16,131	15,619
減価償却費	5,699	7,988

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	3,054,884千円	2,780,929千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△19,082
現金及び現金同等物	3,054,884	2,761,847

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	178,702	35	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	127,644	25	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額(注)	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	6,556,612	1,681,093	-	8,237,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,636	-	△18,636	-
計	6,575,248	1,681,093	△18,636	8,237,705
セグメント利益	230,735	154,275	-	385,011

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社アートおよびアートサービス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直したことにより、報告セグメントの区分を変更しております。従来は「情報サービス」の単一の報告セグメントでしたが、「情報サービス」と「セキュリティシステム」の2報告セグメント体制へ変更しました。なお、前第2四半期連結累計期間につきましては、「情報サービス」の単一セグメントに変更はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円02銭	37円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	112,452	189,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	112,452	189,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,105	5,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 浅井 則彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。